

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実績報告（公表用）

No.	交付金の区分		経済対策との関係	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 始期	【実績】 事業 終期	【実績】（単位：円）						交付金 充当額	成果目標	事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
	通常 交付 金	重 点 交付 金							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費				
1		○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	低所得世帯等臨時特別給付金【低所得者世帯給付金】	健康福祉部地域共生社会推進課	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受け、生活に困っている方を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給した。 ②給付金189,240千円 ③令和5年度住民税非課税世帯給付金 6,308世帯	R5.5.31	R6.3.31	189,240,000		189,240,000				189,240,000	対象世帯の95%に給付	対象の99.5%に支給 支給実績：6,308世帯	支給計画6,340世帯に対し、99.5%の支給実績となり、生活に困っている世帯への支援につながった。確認書等申請書類に記載した情報が多く、市民からわかりにくいと苦情も多かったため、今後の申請書類についてはわかりやすい表現を心がける。
2		○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	低所得世帯等臨時特別給付金（事務費）	健康福祉部地域共生社会推進課	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受け、生活に困っている方を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円の給付金を支給した。 ②給付金及び給付金給付に要する事務費 ③事務費 7,289,550円 （会計年度任用職員人件費（1名）1,244,427円、消耗品費74,202円、印刷製本費99,000円、郵送料1,839,871円、振込手数料697,950円、システム改修委託料3,334,100円）	R5.5.31	R6.3.31	7,289,550		7,289,550				7,289,550	対象世帯の95%に給付	対象の99.5%に支給 支給実績：6,308世帯	支給計画6,340世帯に対し、99.5%の支給実績となり、生活に困っている世帯への支援につながった。確認書等申請書類に記載した情報が多く、市民からわかりにくいと苦情も多かったため、今後の申請書類についてはわかりやすい表現を心がける。
7		○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	省エネ家電製品購入補助金	市民環境部環境未来都市推進室	①コロナ禍において、家庭におけるエネルギー消費負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電製品（エアコン）への買い替えを支援した。 ②補助金27,570千円、事務費1,425千円 ・10千円×138件 ・20千円×278件 ・30千円×441件 ・40千円×85件 ・50千円×80件 ③市民	R5.6.1	R6.3.31	28,995,387		28,995,387				22,800,000	1,200件以上の交付	1,022件の交付	近年、地球温暖化の影響等から酷暑となっており、消費者の負担軽減とともに健康増進、さらには、省エネエアコンへの更新により温室効果ガス削減に寄与することができた。
8		○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	障がい者工賃確保等支援金	健康福祉部障がい福祉課	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている市内の就労継続支援B型及び工賃支払いのある生活介護事業所に就労されている方を支援するため、事業所を通じて支援金を支給した。 ②障がい者工賃確保等支援金 3,900千円（10千円×390人） ③市民、事業所	R5.9.29	R5.11.28	3,900,000		3,900,000					事業対象福祉施設（11法人）の事業継続	11法人の事業継続	電力・ガス等の価格高騰の影響を受け、工賃確保が厳しく苦慮している事業所の利用者の生活の安定及び福祉の向上に寄与するために、障がい者就労支援事業所等を運営する法人に必要な支援を実施することができた。
9		○	④-I. 原油価格高騰対策	福祉施設等エネルギー価格高騰対策支援金（障がい福祉サービス事業所）	健康福祉部障がい福祉課	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている市内障がい福祉サービス提供事業所を支援するため、支援金を支給した。 ②支援金14,870千円（入所・居住系20千円×330人、通所系10千円×827人） ③事業所	R5.8.10	R6.3.31	14,870,000		14,870,000					事業対象福祉施設（24法人）の事業継続	24法人の事業継続	電力・ガス等の価格高騰の影響を受けながらも障がい福祉サービスの安定的な提供を継続している法人に対し、必要な支援を実施することができた。
10		○	④-I. 原油価格高騰対策	福祉施設等エネルギー価格高騰対策支援金（介護保険サービス事業所）	健康福祉部長寿福祉課	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている市内介護保険サービス提供事業所を支援するため、支援金を支給した。 ②支援金35,490千円（入所・居住系20千円×1,050人、通所系10千円×1,199人、居宅・訪問系50千円×50事業所） ・入所・居住系サービス 15法人 21,000千円 ・通所系サービス 35法人 11,990千円 ・訪問系サービス 31法人 2,500千円 ③事業所	R5.8.10	R6.3.31	35,490,000		35,490,000				30,000,000	介護保険サービス提供事業所の事業継続（45法人）	支援を行った50法人が維持・継続された。	エネルギー価格等高騰の影響が長期化する中、介護報酬に転嫁できない介護保険サービス提供事業所の経営への影響について、引き続き注視する必要がある。
11		○	④-I. 原油価格高騰対策	福祉施設等エネルギー価格高騰対策支援金（医療機関等）	健康福祉部医療政策室	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている市内医療機関を支援するため、支援金を支給しました。 ②支援金23,680千円（病院・有床診療所20千円×634床、診療所（内科・歯科）・助産所・調剤薬局100千円×110か所）、事務費（通信運搬費）16千円 ③病院・診療所（内科・歯科）・助産所・調剤薬局	R5.8.10	R5.12.18	23,696,884		23,696,884				20,000,000	事業対象市内医療機関（2病院、診療所（内科・歯科）・助産所・調剤薬局114か所）の事業継続	市内2病院、診療所（内科・歯科）・助産所・調剤薬局114件の事業継続	エネルギー価格高騰の影響を受けながらも安定的な医療サービスの提供を継続できた。
12		○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子育て世帯臨時特別給付金	子ども政策部子育て政策課	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける市内に住所のある0～18歳の児童のいる子育て世帯を支援するため、給付金を支給した。 ②給付金138,360千円（児童一人あたり10千円×13,836人） 事務費1,707,211円（消耗品費12,000円、印刷製本費495,071円、通信運搬費1,002,168円、封入封緘業務委託料197,792円） ③市民（0歳から18歳の児童の保護者）	R5.5.10	R6.3.31	140,067,211		140,067,211				126,664,000	対象者全員に支給（支給率100%）	支給率 95.68%	児童手当受給世帯（新生児含む）には申請不要で迅速に支給した。申請が必要な世帯に対しては案内通知の郵送、広報・HPで十分に周知し、未申請者に対しては再度申請勧奨を行った。また、手続きは来庁不要のオンライン申請・郵送申請とし、迅速な支給に努めた。
13		○	④-I. 原油価格高騰対策	水稲苗購入支援補助金	産業経済部農業振興課	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける認定農業者を支援するため、水稲苗の購入費を支援した。 ②水稲苗購入費補助15,128千円（13,752.2ha×11千円/ha）、事務費33千円 ③農業者	R5.8.1	R5.12.12	15,160,310		15,160,310				12,800,000	対象者全てに支援金の給付（100%）	支給対象者への給付100%	支援金の給付により水稲苗の価格高騰の影響を受ける農家の事業継続に寄与することができた。水稲苗の価格が高騰しているため、継続した支援を考える必要がある。
14		○	④-I. 原油価格高騰対策	国産粗飼料利用拡大緊急対策	産業経済部農業振興課	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける畜産農家を支援するため、購入粗飼料等のコスト上昇分の一部を支援した。 ②国産粗飼料高騰対策事業補助6,344千円（10件） ③畜産事業者	R5.8.31	R6.1.9	6,343,600		6,343,600					対象者全てに支援金の給付（100%）	支給対象者への給付100%	支援金の給付により国産粗飼料の価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続に寄与することができた。国産粗飼料の価格高騰が続いているため、継続した支援を考える必要がある。

No.	交付金の区分		経済対策との関係	交付対象事業の名称	担当課	【実績】 ①事業の概要 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	【実績】 事業 開始期	【実績】 事業 終了期	【実績】（単位：円）						交付金 充当額	成果目標	事業の成果（可能な限り定量的な数値で表示）	検証・課題等
	通常 交付金	重点 交付金							A 総事業費	B 国庫補助 額	C 交付対象 経費	D 起債予定 額	E その他	F 補助対象 外経費				
15	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	業務改善サポート補助事業	産業経済部商工労政課	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けながらも生産性向上に取り組む市内中小事業者に対し、国の「業務改善助成金」の申請手続きに係る費用を補助し、国の支援制度の活用を促進した。 ②業務改善サポート事業補助529千円 事務費118千円（消耗品費45千円、印刷製本費72千円、通信運搬費1千円） ③事業者	R5.6.1	R6.3.31	645,802		645,802						支援件数 25件	申請件数3件	物価高騰の影響の中ではあるが、生産性向上に積極的に取り組む市内中小企業に対して補助することで、国の助成金活用を後押しすることができた。
16	○	④-I. 原油価格高騰対策	原油高騰対策に係る地域公共交通事業者支援事業	建設部公共交通推進課	①コロナ禍において、原油価格高騰の影響を受ける市内公共交通事業者の負担軽減と地域公共交通の維持存続を図るため、支援金を支給した。 ②事業継続支援金9,332千円（466,600円×20円） ・バス事業者 3社 6,879,000円 ・タクシー事業者 2社 333,000円 ・鉄道事業者 1社 2,120,000円 ③事業所（市内に本社または営業所を有する地域公共交通事業者及び道路運送法第4条に基づき運行する事業者）	R5.4.1	R6.5.15	9,332,000		9,332,000						経費削減のためのサービス削減等の実施0便	経費削減のための減便実施 0便	原油価格高騰が長期化する中、各事業所の経営への影響について、引き続き交通事業者への負担軽減と地域公共交通の維持存続について注視する必要がある。
17	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	保育園等給食材料費支援事業	こども政策部保育幼稚園課	①コロナ禍において、給食材料費の急激な高騰を受け、子育て世帯への負担軽減のため、高騰した給食材料費の公費負担を行った。 ②給食材料費4,120千円（公立園）、給食材料費等支援金7,844千円（私立保育園・私立幼稚園・地域型保育所、認可外保育所）【県補助金7,597千円充当】 ③甲賀市、事業者、保育園・幼稚園等に通う児童の保護者	R5.4.1	R6.3.31	19,559,970		11,962,854				3,600,000		・給食費の増額0円	・給食費の増額0円	食料材料費の高騰下において、保護者負担に転嫁することなく給食の質を維持できた。食料材料費については高止まりが続いており、今後の動向を注視しながら質量ともに安定した給食を提供するための支援が必要である。
18	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	学校給食材料費支援事業	教育委員会事務局教育総務課	①コロナ禍において、給食材料費の急激な高騰を受け、子育て世帯への負担軽減のため、高騰した給食材料費の公費負担を行った。 ②給食材料費29,000千円（市立小中学校） ③甲賀市、市立小中学校に通う児童・生徒の保護者	R5.4.1	R6.3.19	35,351,000		35,351,000				24,500,000		・給食費の増額0円	・給食費の増額0円	全国的な食料単価の高騰があったものの、学校給食の質と量を維持しつつ給食費を据え置くことで、保護者の負担軽減に寄与することができた。物価高騰が続いているため、給食費を増額せずに児童・生徒に安定して給食を提供するためには、保護者への継続した支援が必要である。
19	○	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症対策事業（通常交付金）	健康福祉部すこやか支援課	①市の新型コロナウイルス感染症対策のため、必要な物品等を購入した。 ②消耗品費 1,031千円 ③甲賀市、市民	R5.4.3	R6.2.2	1,030,345		830,345						・希望する公共施設への配置（100%）	・希望する公共施設への配置（100%）	予防対策物品は計画的に購入できた。施設内で予防対策物品が不足することはなかったが、状況に合わせての在庫管理が難しい。
20	○	④-I. 原油価格高騰対策	肥料価格高騰対策緊急支援事業補助	産業経済部農業振興課	①コロナ禍において、原油価格高騰に直面している販売農家を支援するため、肥料費の支援を行った。 ②支援金 9,976千円（7事業者、1,995,008kg×100円/20kg）、事務費4千円 ③肥料販売事業者	R5.11.20	R6.3.31	9,979,440		9,979,440						対象者全てに支援金の給付（100%）	対象者全てに支援金の給付（100%）	低成分肥料の利用を拡大することができた。肥料の価格高騰が続いているため、継続した支援を考える必要がある。
21	○	④-I. 原油価格高騰対策	配合飼料高騰対策事業補助（重点交付金）	産業経済部農業振興課	令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 No.24として実施													
22	○	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	市立病院新型コロナウイルス感染症対策事業	健康福祉部医療政策室	①信楽中央病院の新型コロナウイルス感染症対策に対し補助をしました。 ②補助金 500千円（マスク、消毒液等購入） ③市立信楽中央病院	R5.4.1	R6.3.31	500,000		500,000						コロナ院内感染を原因とする休診0件	コロナ院内感染を原因とする休診0件だった。	新型コロナウイルス感染症対策のため医療用防疫資材等の整備を行うことができた。今後も感染症予防に努める。
23	○	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	市立診療所新型コロナウイルス感染症対策事業	健康福祉部医療政策室	①みなくち診療所の新型コロナウイルス感染症対策に対し補助をしました。 ②補助金 231千円（マスク、消毒液等購入） ③市立みなくち診療所	R5.4.1	R6.3.31	231,060		231,060						コロナ院内感染を原因とする休診0件	コロナ院内感染を原因とする休診0件だった。	新型コロナウイルス感染症対策のため医療用防疫資材等の整備を行うことができた。今後も感染症予防に努める。
24	○	④-I. 原油価格高騰対策	配合飼料高騰対策事業補助（通常分）	産業経済部農業振興課	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける畜産農家を支援するため、購入配合飼料等のコスト上昇分の一部を支援した。【通常分充当】 ②支援額：乳牛10,000円/1頭×434頭 4,340千円 肉用牛4,000円/1頭×384頭 1,536千円 牛1,000円/頭×918頭 918千円 鶏500円/10羽×58,383羽 611千円 ③畜産事業者	R5.5.15	R6.3.1	7,385,000		7,385,000				1,783,000		対象者全てに支援金の給付（100%）	対象者全てに支援金の給付（100%）	支援金の給付により配合飼料の価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続に寄与することができた。配合飼料の価格高騰が続いているため、継続した支援を考える必要がある。
25	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子育て世帯臨時特別給付金（追加分）	こども政策部子育て政策課	令和5年度 物価高対応重点支援地方創生臨時交付金事業 No.12として実施													
合 計								549,067,559		541,270,443				438,676,550				